



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役執行役員CEO （氏名）須藤 憲司
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,043	△4.8	△117	-	△119	-	△144	-
2025年12月期中間期	2,146	△4.6	14	-	22	-	11	-

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △91百万円（-％） 2025年12月期中間期 △87百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△8.48	-
2025年12月期中間期	0.70	0.69

（注）2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,002	2,901	72.5
2025年12月期	4,269	2,983	69.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,901百万円 2025年12月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年12月期	-	0.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.6	40	37.0	40	3.5	20	△32.9	1.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社Kaizen AIX Consulting、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	17,103,711株	2025年12月期	17,016,481株
2026年12月期中間期	6,963株	2025年12月期	4,111株
2026年12月期中間期	17,024,292株	2025年12月期中間期	16,969,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、アメリカの今後の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

日本国内のDX市場全体は中長期的な拡大を続け、2030年には9兆2,666億円の規模にまで成長すると予測されています(注1)。同様に、当社がコアターゲットとする顧客接点のDX市場も、引き続き着実な成長が見込まれており、2030年には1兆970億円にまで達すると予測されています(注2)。さらに、人材不足の課題は今後一層深刻化することが見込まれており(注3)、DXの推進が企業の事業継続や競争力確保において重要性を増す局面を迎えています。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域におけるDXの重要性が高まる中、デジタル上の顧客体験を改善し事業成長を支援する当社グループに対するニーズも引き続き堅調に推移しており、当社グループを取り巻く事業機会は拡大しているものと考えております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客体験と業務プロセスの両面におけるDXを推進するため、クラウドサービスとプロフェッショナルサービスを統合した提供体制の強化に取り組んでまいりました。特に、生成AIを有効に活用して、既存のウェブサイトや業務ツールと連携することで、利用者が特別な操作を意識することなく顧客体験の高度化を実現するコンセプトとして「Magical UX」を打ち出し、顧客体験を改善することで事業成長を支援するAIインテグレーターとして、事業のさらなる進化を目指してきました。具体的には、生成AIを活用したエージェント型ソリューションとして、「Kaizen Conversion Agent」および「Kaizen Personalize Agent」といったラインナップを揃え、既存のIT基盤のボトルネックを回避しながら、顧客獲得やLTV改善などの支援を通じて、DXによるマーケティング領域の売上や生産性向上に寄与する取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,043,384千円(前年同期比4.8%減)、営業損失117,454千円(前年同期は14,617千円の営業利益)、経常損失119,661千円(前年同期は22,132千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失144,432千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益11,915千円)となりました。

出典 (注1) 株式会社キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

(注2) 同上

(注3) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、コンサルティング、クリエイティブ制作、BPO、SESなどの専門サービスを通じて、企業のDX推進を総合的に支援しております。多様なDX人材をプロジェクトごとに最適にアサインし、戦略設計から実行フェーズまで一貫した伴走体制を構築し、高い専門性と柔軟性を兼ね備えた支援により、顧客課題の解決と事業成長に貢献しております。当中間期においては、コンサルティングや開発案件が伸長するも、制作/マーケティング関連の受注が後ろ倒しとなり、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は1,773,360千円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失は160,131千円(前年同期はセグメント損失49,239千円)となりました。

②クラウドセグメント

クラウドセグメントは、当社独自のクラウドサービスを通じて、Webサイトや業務ツール、コミュニケーションプラットフォーム上での顧客体験の最適化を支援しております。タグの設置のみで導入可能な仕組みにより、生成AIを活用したA/Bテスト、パーソナライズ、スマート検索、多言語対応など、UX改善を迅速かつ柔軟に実現します。レガシーシステムへの影響を最小限に抑え、事業部門主導でのDX推進を可能とする点が特徴です。当中間期においては、顧客単価が大きく増加しており、売上も堅調に伸長しております。

この結果、売上高は270,023千円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は42,677千円(前年同期比33.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,002,669千円(前連結会計年度末比266,948千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が208,255千円、受取手形、売掛金及び契約資産が55,915千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,101,251千円(前連結会計年度末比185,184千円減)となりました。これは主に、長期借入金が99,126千円、買掛金が55,904千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,901,417千円(前連結会計年度末比81,764千円減)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が45,892千円増加した一方で、利益剰余金が144,432千円減少したことによります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257,618千円減少し、1,731,626千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果による支出は113,639千円(前年同期は170,323千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は税金等調整前中間純損失の計上が129,767千円、仕入債務の減少額56,138千円があった一方で、売上債権の減少額56,509千円、のれん償却額の計上35,448千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果による支出は54,087千円(前年同期は38,615千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は定期預金の預入による支出998,494千円、投資有価証券の取得による支出32,864千円があった一方で、定期預金の払戻による収入985,887千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果による支出は99,574千円(前年同期は103,286千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は長期借入金の返済による支出103,286千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の開示時点から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966,703	2,758,448
受取手形、売掛金及び契約資産	504,113	448,197
その他	115,941	105,799
貸倒引当金	△6,394	△3,296
流動資産合計	3,580,365	3,309,149
固定資産		
有形固定資産	24,241	23,784
無形固定資産		
ソフトウェア	3,132	979
ソフトウェア仮勘定	-	3,671
のれん	461,223	425,775
その他	8	3
無形固定資産合計	464,364	430,429
投資その他の資産		
投資有価証券	112,361	151,018
繰延税金資産	44,956	43,110
その他	43,328	45,177
投資その他の資産合計	200,647	239,306
固定資産合計	689,253	693,520
資産合計	4,269,618	4,002,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,676	294,771
1年内返済予定の長期借入金	202,412	198,252
未払法人税等	19,452	21,633
その他	199,848	171,673
流動負債合計	772,389	686,330
固定負債		
長期借入金	514,047	414,921
固定負債合計	514,047	414,921
負債合計	1,286,436	1,101,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,072	1,781,939
資本剰余金	3,532,271	3,537,139
利益剰余金	△2,674,938	△2,819,370
自己株式	△76	△79
株主資本合計	2,634,329	2,499,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	7,529
為替換算調整勘定	348,367	394,259
その他の包括利益累計額合計	348,853	401,789
純資産合計	2,983,182	2,901,417
負債純資産合計	4,269,618	4,002,669

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,146,737	2,043,384
売上原価	1,466,720	1,472,614
売上総利益	680,016	570,770
販売費及び一般管理費	665,399	688,224
営業利益又は営業損失(△)	14,617	△117,454
営業外収益		
受取利息	9,307	9,008
為替差益	-	702
投資事業組合運用益	9,383	-
その他	3,610	2,171
営業外収益合計	22,302	11,882
営業外費用		
支払利息	6,633	5,853
為替差損	4,201	-
投資事業組合運用損	-	4,360
支払手数料	3,337	3,338
その他	614	538
営業外費用合計	14,786	14,090
経常利益又は経常損失(△)	22,132	△119,661
特別利益		
固定資産売却益	240	522
特別利益合計	240	522
特別損失		
情報セキュリティ対策費	-	10,629
特別損失合計	-	10,629
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	22,373	△129,767
法人税、住民税及び事業税	21,915	15,927
法人税等調整額	△11,457	△1,262
法人税等合計	10,457	14,664
中間純利益又は中間純損失(△)	11,915	△144,432
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	11,915	△144,432

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	11,915	△144,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,212	7,043
為替換算調整勘定	△101,690	45,892
その他の包括利益合計	△99,477	52,935
中間包括利益	△87,561	△91,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△87,561	△91,496

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	22,373	△129,767
減価償却費	8,215	8,923
のれん償却額	35,448	35,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,408	△3,218
受取利息	△9,307	△9,008
支払利息	6,633	5,853
固定資産売却益	△240	△522
為替差損益(△は益)	1,410	△1,259
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,383	4,360
売上債権の増減額(△は増加)	135,162	56,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△423	△2,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,563	△56,138
前受金の増減額(△は減少)	317	△12,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,342	806
その他の資産の増減額(△は増加)	13,442	1,603
その他の負債の増減額(△は減少)	28,601	△21,672
情報セキュリティ対策費	-	10,629
小計	179,935	△113,012
利息の受取額	27,443	16,677
利息の支払額	△6,633	△6,075
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△6,736
法人税等の支払額	△30,421	△12,549
法人税等の還付額	-	8,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,323	△113,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△896,794	△998,494
定期預金の払戻による収入	896,794	985,887
投資有価証券の取得による支出	△27,130	△32,864
有形固定資産の取得による支出	△8,895	△8,925
有形固定資産の売却による収入	240	2,010
無形固定資産の取得による支出	△4,314	△1,713
保険積立金の積立による支出	△91	-
保険積立金の解約による収入	1,576	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,615	△54,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△103,286	△103,286
株式の発行による収入	-	3,714
自己株式の取得による支出	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,286	△99,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,314	9,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,107	△257,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,775	1,989,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,931,882	1,731,626

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	502,351	-	502,351	-	502,351
一定の期間にわたり移転される財	1,428,389	215,996	1,644,385	-	1,644,385
顧客との契約から生じる収益	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
セグメント利益又は損失(△)	△49,239	63,857	14,617	-	14,617

(注) セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	272,610	-	272,610		272,610
一定の期間にわたり移転される財	1,500,750	270,023	1,770,773		1,770,773
顧客との契約から生じる収益	1,773,360	270,023	2,043,384		2,043,384
その他の収益	-	-	-		-
外部顧客への売上高	1,773,360	270,023	2,043,384	-	2,043,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,773,360	270,023	2,043,384	-	2,043,384
セグメント利益又は損失(△)	△160,131	42,677	△117,454	-	△117,454

(注) セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。